

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

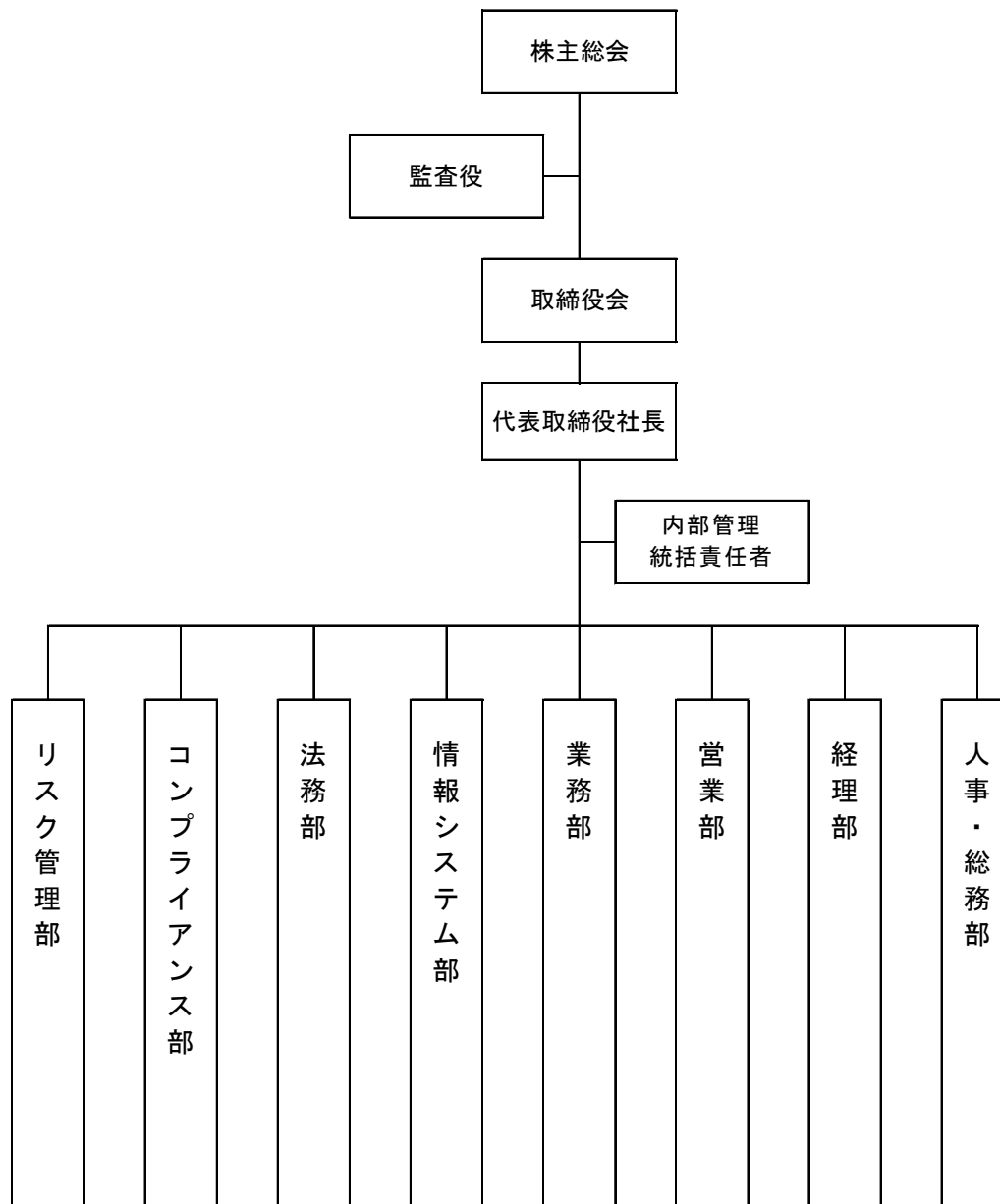
1. 商号
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号）
2008（平成20）年4月30日（関東財務局長（金商）第1826号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
2007年6月12日	フォルティス証券準備株式会社設立
2008年4月30日	フォルティス証券株式会社として金融商品取引業者登録
2008年6月2日	東京金融取引所のユーロ円金利先物取引資格取得
2008年6月24日	ブローカー経由取引の委託の取次ぎ業務開始
2008年10月1日	東京金融取引所の金利オプション取引の受託開始
2008年12月8日	東京証券取引所の株式現物取引の委託の取次ぎ業務開始
2009年8月1日	大阪証券取引所の先物取引参加者資格取得
2009年9月1日	東京証券取引所の総合取引参加者資格、大阪証券取引所の株式現物取引参加者資格取得
2010年7月1日	親会社のさらに上の親会社の合併に伴い、商号をエービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社に変更

(2) 経営の組織

(2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ABN AMRO Clearing Bank N.V.	1,076,100 株	100%
計 1 名	1,076,100 株	100%

5. 役員の氏名又は名称
(2024 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	リチャード・クレアモント	有	常勤
取締役 営業部長	田中 愛	無	常勤
取締役 業務部長	ロート・アソニー・マーティン	無	常勤
取締役	エートリアン・ルービン	無	非常勤
取締役	スコット・モルナー	無	非常勤
取締役	ゲラーム・マンズ・フィールド	無	非常勤
監査役	鈴木 崇	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名
(2024 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
堀 美保	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当業務なし	

7. 業務の種別

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第2条第8項第1号から第4号、第9号、第16号、第17号、第41項第2号並びに、第35条第1項及び第2項に定める行為又は業務とする。

当社が取り扱う有価証券の種類及び業として行うデリバティブ取引の種類は、金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる以下の有価証券とデリバティブ取引とする。

有価証券：国債証券、社債券、株券又は新株予約権証券、投資信託又は外国投資信託の受益証券、投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券、外国又は外国の者の発行する証券又は証書、オプション取引に係る権利を表示する証券又は証書

デリバティブ取引：市場デリバティブ取引（商品関連市場デリバティブ取引含む）及び店頭デリバティブ取引及びその他のデリバティブ取引

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 39 階

9. 他に行っている事業の種類

該当業務なし

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る）
- ・ 日本証券業協会
- ・ 金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 東京金融取引所（株価指数証拠金取引資格および証拠金清算資格）
（ユーロ円先物取引資格および金利先物等清算資格：休止参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2023年（当事業年度）は、日本銀行による継続的な金融緩和、円安の進行、企業価値の向上を促す東京証券取引所の後押しなどを受けて、日経平均株価の終値は3万3464円に達し、過去10年で最大の年間上昇率（28%）を記録しました。

このような市場環境のもと、東京証券取引所における当社の年間売買代金は前事業年度比5%増の127兆円を記録しました。特に、株式の売買代金は前事業年度比22%増の81兆円に達しました。当事業年度における当社の市場シェアは、株式4.5%（前事業年度は4.3%）、ETF 42.5%（前事業年度は39.5%）と、堅調に推移しました。

大阪取引所の先物市場における当社の取引高は、前事業年度比で1%減少したものの、当社の市場シェアは41%と極めて高い水準を維持しました。

一方、同オプション市場における当社の取引高は、21%増加し、当社の市場シェアも35%と高い水準を維持しました。

このような取引状況を受けて、営業収益は前事業年度比2%増の5,594百万円となり、堅調に推移しました。

一方、販売費・一般管理費（営業費用）は、オフィスの拡充および従業員の増加等を背景に、前事業年度比8%増の4,605百万円となりました。

その結果、当事業年度の営業利益は982百万円となり、前事業年度比19%の減少となりました。

また、年間取引高の増加を受け、金融商品取引責任準備金の繰入1,317百万円を特別損失として計上しました。

以上により、当事業年度の税引前当期純損失は348百万円、当期純損失は632百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
資本金	5,505	5,505	5,905
発行済株式総数	996,100株	996,100株	1,076,100株
営業収益	4,525	4,960	5,481
(受入手数料)	2,709	2,952	2,992
((委託手数料))	1,938	2,092	2,195
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	60	74	86
((その他の受入手数料))	710	785	710
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
(その他の営業収益)	2,251	2,528	2,602
(金融収益)	0	0	0
純営業収益	4,956	5,476	5,587
経常利益	1,065	1,217	982
当期純利益(△損失)	△1,444	△392	△632

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に 係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己	-	-	-
委託	64,108,468	72,613,584	88,103,826
計	64,108,468	72,613,584	88,103,826

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に 係るものに限る。)

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に 係るものを除く。)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,632,281	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
2022年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	4,408,792	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
2023年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,782,446	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況 該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	603.3%	406.2%	385.6%
固定化されていない自己資本 (A)	5,843	4,279	4,141
リスク相当額 (B)	968	1,053	1,073
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	55	16	12
基礎的リスク相当額	913	1,036	1,060
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
使用人	18	22	26
(うち外務員)	(6)	(3)	(5)

III . 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,048	665,350
預託金	500,000	502,000
顧客分別金信託	500,000	500,000
金融先物取引責任準備預託金	-	2,000
前払費用	47,266	81,635
未収入金	347,919	247,347
未収消費税等	299,481	353,014
未収収益	271,431	336,013
有価証券等引渡未了勘定	-	128
短期差入保証金	19,713,513	22,795,263
その他の差入保証金	19,713,513	22,795,263
流動資産計	21,855,660	24,980,754
固定資産		
有形固定資産	574,745	892,675
建物附属設備	21,151	142,789
器具備品	553,594	749,885
無形固定資産	1,330	69,730
ソフトウェア	1,186	69,586
電話加入権	144	144
投資その他の資産	423,061	476,185
長期差入保証金	90,994	88,105
長期前払費用	6,915	10,396
繰延税金資産	325,151	377,683
固定資産計	999,137	1,438,591
資産合計	22,854,798	26,419,345
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,482,382	10,318,055
預り金	49,863	36,988
顧客からの預り金	41,107	26,440
その他の預り金	8,756	10,548
未払金	763,732	926,155
未払費用	30,816	48,811
未払法人税等	227,335	165,678
賞与引当金	50,924	73,650
契約負債	358,182	469,112
有価証券等受入未了勘定	-	128
その他の流動資産	7,393	11,045
流動負債計	9,970,630	12,049,624
固定負債		
役員賞与引当金	1,449	-
退職給付引当金	105,798	104,763
役員退職慰労引当金	17,989	21,122
固定負債計	125,236	125,886
引当金		
金融商品取引責任準備金	10,096,164	11,413,193

科目	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年12月31日現在)
引当金計	10,096,164	11,413,193
負債合計	20,192,031	23,588,704
純資産の部		
株主資本	2,662,766	2,830,641
資本金	5,505,500	5,905,500
資本剰余金	-	400,000
資本準備金	-	400,000
利益剰余金	△2,842,733	△3,474,858
利益準備金	225,000	225,000
その他の利益剰余金	△3,067,733	△3,699,858
繰越利益剰余金	△3,067,733	△3,699,858
純資産合計	2,662,766	2,830,641
負債・純資産合計	22,854,798	26,419,345

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年12月期 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)	2023年12月期 (2023年1月1日から 2023年12月31日まで)
営業収益	5,481,045	5,594,506
受入手数料	2,952,394	2,992,386
委託手数料	2,092,542	2,195,120
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	74,839	86,733
その他の受入手数料	785,013	710,533
金融収益	10	15
その他の営業収益	2,528,640	2,602,104
金融費用	4,673	6,574
純営業収益	5,476,372	5,587,931
販売費・一般管理費	4,258,532	4,605,232
取引関係費	1,571,228	1,588,784
人件費	456,643	605,410
不動産関係費	880,218	1,037,635
事務費	286,705	280,337
減価償却費	140,789	166,699
租税公課	56,734	65,464
その他	866,213	860,899
営業利益	1,217,839	982,699
経常利益	1,217,839	982,699
特別損失	1,254,046	1,330,871
金融商品取引責任準備金繰入	1,246,661	1,317,029
固定資産除却損	7,384	13,841
税引前当期純利益(△損失)	△36,206	△348,171
法人税・住民税および事業税	388,491	336,484
法人税等調整額	△32,533	△52,531
当期純利益(△損失)	△392,165	△632,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰 余金 資本準 備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			利益 準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余 金合計		
2022年12月期 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)							
2022年1月1日残高	5,505,500	-	225,000	△2,401,147	△2,176,147	3,329,352	3,329,352
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	-	△274,421	△274,421	△274,421	△274,421
誤謬の訂正を反映した当期首残高	5,505,500	-	225,000	△2,675,568	△2,450,568	3,054,932	3,054,932
事業年度中の変動額							
当期純利益(△損失)	-	-	-	△392,165	△392,165	△392,165	△392,165
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△392,165	△392,165	△392,165	△392,165
2022年12月31日残高	5,505,500	-	225,000	△3,067,733	△2,842,733	2,662,766	2,662,766
2023年12月期 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)							
2023年1月1日残高	5,505,500	-	225,000	△3,067,733	△2,842,733	2,662,766	2,662,766
事業年度中の変動額							
新株の発行	400,000	400,000		-	-	800,000	800,000
当期純利益(△損失)	-	-	-	△632,125	△632,125	△632,125	△632,125
事業年度中の変動額合計	400,000	400,000	-	△632,125	△632,125	167,874	167,874
2023年12月31日残高	5,905,500	400,000	225,000	△3,699,858	△3,474,858	2,830,641	2,830,641

(4) 重要な会計方針および注記事項

2022年12月期の注記事項	2023年12月期の注記事項
<p>当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。</p>
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 7~15年 器具・備品 2~15年 - 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。 - 長期前払費用 	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 7~18年 器具・備品 2~15年 - 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づき償却しております。 - 長期前払費用

2022年12月期の注記事項	2023年12月期の注記事項
<p>当社は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 - 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 - 退職給付引当金 従業員に対する退職金の給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法により、当期末における期末要支給額の100%を計上しております。 - 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> - 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 - 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用しております。 	<p>当社は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 - 退職給付引当金 従業員に対する退職金の給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法により、当期末における期末要支給額の100%を計上しております。 - 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> - 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
<p>2. 誤謬の訂正に関する注記</p> <p>(1) 過年度の決算において、金融商品取引責任準備金の算定に誤りがあり、積み立て金額に不足が生じていたことが判明しました。計算書類はこの誤謬の訂正を行ったため、当事業年度の期首の利益剰余金を94,952千円減少させております。</p> <p>(2) 過年度に収益認識基準を早期適用した際に、その他の営業収益に計上していたダイレクト・マーケット・アクセスに関わるIT関連サービスのうち、コロケーション機器に関する手数料収益の計上について、同基準の適用に漏れがあることが判明しました。計算書類はこの誤謬の訂正を行ったため、当事業年度の期首の利益剰余金を179,468千円減少させております。</p>	<p>2. 誤謬の訂正に関する注記</p> <p>該当なし。</p>
<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項</p>	<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>該当なし。</p>

2022年12月期の注記事項	2023年12月期の注記事項																
<p>に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「2. 誤謬の訂正に関する注記」にある通り、その他の営業収益に計上していたダイレクト・マーケット・アクセスに関わるIT関連サービスのうち、コロケーション機器に関する手数料収益について、過年度に収益認識基準を早期適用した際に会計方針の変更の漏れがあったため、当該収益については当事業年度より収益認識基準を適用し、初期当該コロケーション機器の予想される利用期間にわたって収益を計上する方針に変更しております。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿額に反映されており、当事業年度の期首の利益剰余金を179,468千円減少させております。</p>																	
<p>4. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 受入手数料</p> <p>株式、オプションおよび先物市場における顧客取引の執行および決済により、受入手数料を獲得しております。当該手数料は売買の執行日に認識しております。</p> <p>(2) その他の営業収益</p> <p>ダイレクト・マーケット・アクセスに関わるIT関連サービスを顧客に提供し手数料を獲得しております。コロケーション機器に関する手数料については、初期設置とその後の機器を利用した継続的な役務提供を履行義務として識別したうえで、継続的な役務提供に関する履行義務は当該機器の利用期間の経過に伴い充足されると判断し、予想される利用期間にわたって収益を認識しております。その他の手数料については、約束した役務提供の支配が顧客に移転した時点で、当該役務提供と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p>	<p>4. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 受入手数料</p> <p>株式、オプションおよび先物市場における顧客取引の執行および決済により、受入手数料を獲得しております。当該手数料は売買の執行日に認識しております。</p> <p>(2) その他の営業収益</p> <p>ダイレクト・マーケット・アクセス等に関わるIT関連サービスを顧客に提供し手数料を獲得しております。コロケーション機器に関する手数料については、初期設置とその後の機器を利用した継続的な役務提供を履行義務として識別したうえで、継続的な役務提供に関する履行義務は当該機器の利用期間の経過に伴い充足されると判断し、予想される利用期間にわたって収益を認識しております。その他の手数料については、約束した役務提供の支配が顧客に移転した時点で、当該役務提供と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p>																
<p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0" data-bbox="375 1583 768 1644"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>81,380千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>866,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0" data-bbox="375 1677 805 1738"> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>539,057千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>8,524,076千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	81,380千円	器具・備品	866,238千円	短期金銭債権	539,057千円	短期金銭債務	8,524,076千円	<p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0" data-bbox="945 1583 1338 1644"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>1,476千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>974,967千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0" data-bbox="945 1677 1375 1738"> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>523,109千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>10,344,495千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,476千円	器具・備品	974,967千円	短期金銭債権	523,109千円	短期金銭債務	10,344,495千円
建物附属設備	81,380千円																
器具・備品	866,238千円																
短期金銭債権	539,057千円																
短期金銭債務	8,524,076千円																
建物附属設備	1,476千円																
器具・備品	974,967千円																
短期金銭債権	523,109千円																
短期金銭債務	10,344,495千円																
<p>6. 損益計算書に関する注記</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table border="0" data-bbox="375 1841 786 1938"> <tr> <td>営業収益</td> <td>4,744,335千円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>389,276千円</td> </tr> </table>	営業収益	4,744,335千円	金融費用	4,673千円	販売費及び一般管理費	389,276千円	<p>6. 損益計算書に関する注記</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table border="0" data-bbox="945 1841 1338 1938"> <tr> <td>営業収益</td> <td>4,832,598千円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>6,574千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>431,295千円</td> </tr> </table>	営業収益	4,832,598千円	金融費用	6,574千円	販売費及び一般管理費	431,295千円				
営業収益	4,744,335千円																
金融費用	4,673千円																
販売費及び一般管理費	389,276千円																
営業収益	4,832,598千円																
金融費用	6,574千円																
販売費及び一般管理費	431,295千円																

2022年12月期の注記事項	2023年12月期の注記事項
7. 株主資本等変動計算書に関する注記 (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 996,100株	7. 株主資本等変動計算書に関する注記 (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,076,100株
8. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳 未払費用 5,713 千円 賞与引当金 15,593 退職給付引当金 32,395 役員退職慰労引当金 5,508 金融商品取引責任準備金 3,091,445 仮払金 139,353 未払事業税 16,095 契約負債 109,675 その他 3,524 繰延税金資産小計 3,419,304 千円 評価性引当金 △3,094,153 繰延税金資産合計 325,151 千円	8. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳 未払事業税 13,959 千円 未払費用 14,945 賞与引当金 22,551 契約負債 143,642 退職給付引当金 32,078 役員退職慰労引当金 6,467 金融商品取引責任準備金 3,494,719 業務支援費 140,956 その他 6,463 繰延税金資産小計 3,875,785 千円 評価性引当金 △3,498,101 繰延税金資産合計 377,683 千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先の氏名または名称	借入金額
2022年12月期	
ABN AMRO Clearing Bank N.V.	8,482,382

(単位:千円)

借入先の氏名または名称	借入金額
2023年12月期	
ABN AMRO Clearing Bank N.V.	10,318,055

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理については、コンプライアンス部長が内部管理統括責任者を兼任している。当社グループでは自己勘定による取引を行っていないため、市場リスクはなく、取引先リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、システムリスクと基礎的リスクを中心にモニタリングしている。個別のリスク管理に加えて、リスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）内でモニタリング指標（KRI）を定義し、リスク・ガバナンスの会議体を通して統合管理している。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2022年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	41	54
顧客分別金信託額	500	500
期末日現在の顧客分別金必要額	41	26

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

		2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	17,055千株	192,511千株	13,810千株	774千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	42百万口	2百万口	35百万口	2百万口
その他	-	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	-	-	-

ハ 管理の状況

顧客の金銭については、顧客分別金として日証金信託銀行の金銭信託口座に金銭信託として預けている。

有価証券については、原則として、証券保管振替機構（機構）において顧客有価証券を区分管理し、混蔵して保管している。また、帳簿により各顧客の持分について判別できるよう管理している。ただし、上場廃止銘柄に係る顧客有価証券については、当社の帳簿にて、どの顧客の有価証券であるか直ちに判別できる状態で管理している。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかる分別管理の状況
該当なし

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）
に限る。）の分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利
等に係るものを除く。）の状況

① 同第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

② 同第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし